

建物(防火対象物)またはテナント等の名称を記入してください。

キャバレー等用

キャバレー〇〇〇 消防計画 (防火管理規程)

建物(防火対象物)またはテナント等の名称を記入してください。

(目的)

第1条 この計画は、消防法第8条第1項の規定に基づき、キャバレー〇〇〇における防火管理業務について必要な事項を定め、火災、震災その他の災害の予防及び人命の安全並びに災害の防止を図ることを目的とする。

建物(防火対象物)またはテナント等の名称を記入してください。

(適用範囲)

第2条 この計画は、キャバレー〇〇〇に勤務し、出入りするすべての者に適用する。

(防火管理者の権限及び業務)

第3条 防火管理者は、この計画について一切の権限を有し、次の業務を行わなければならない。

- (1) 消防計画の作成、検討及び変更
- (2) 通報、避難、消火の訓練の実施
- (3) 建築物、火気使用設備、危険物施設等の点検の実施及び監督
- (4) 消防用設備等の点検整備の実施及び監督
- (5) 火気の使用又は取扱いに関する指導及び監督
- (6) 収容人員の適正管理
- (7) 管理権原者に対する助言及び報告
- (8) その他防火管理上必要な業務

防火管理者の氏名を記入してください。

火元責任者は、防火担当責任者の指導監督を受け、担当区域の火災予防を担当(役職名のみでも構いません)

防火対象物を用途等に区分し、それぞれに防火担当責任者の配置を記入してください。(役職名のみでも構いません)

(予防管理組織)

第4条 防火管理者、防火担当責任者、火元責任者が行う日常の任務は、次のとおりとする。

防火管理者 ●●〇〇〇			
防火担当責任者		火元責任者	
担当区域	職・氏名	担当区域	氏名
従業員控室	〇〇 〇〇	事務所・湯沸器	〇〇 〇〇
		更衣室	〇〇 〇〇
カウンター	〇〇 〇〇	厨房	〇〇 〇〇
		厨房以外	〇〇 〇〇
フロア	〇〇 〇〇	ステージ	〇〇 〇〇
		客席	〇〇 〇〇

日常の任務

- (1) 吸い殻及び火気使用機器の管理
- (2) 倉庫等の施錠確認
- (3) 電気設備器具の安全確認

- (4) 消防用設備等の管理
- (5) 避難通路の確保
- (6) 地震等の出火防止
- (7) その他火災予防上必要な事項等

(建物等の自主検査)

第5条 火元責任者は、自主検査票に基づき次の区分により自主検査を実施するものとする。

検査対象		実施月日	検査対象	実施月日
建築物	通路・階段等	始業時	火気使用設備	毎日終業時
	防火区画	1日1回		
消防用設備等		1日1回		

- 2 防火担当責任者は、火元責任者の実施した自主検査の結果を確認し、防火管理者に報告するものとする。
- 3 防火管理者は、報告された内容を防火管理台帳に記録するとともに、不備、欠陥があるものについては、株式会社 ○○○○ 代表取締役 ○○●● (管理権原者)に報告し、改修を図らなければならない。

(従業員等の遵守事項)

第6条 全従業員は、火災予防及び火災発生時の避難確保のために、次の事項を遵守しなければならない。

(1) 火気管理に関する事項

- ア 喫煙管理に特に注意し、火気の自主検査と合わせて、終業後、全従業員が吸殻の点検を行う。
- イ 喫煙は指定された場所で行い、歩行中の喫煙は行わない。
- ウ 火気使用器具は使用前後に点検を行い、安全を確認する。
- エ 厨房内は常に整理整頓し、グリスフィルター等は定期的に点検する。
- オ 危険物は、持ち込ませない。
- カ 工事を行うときは、防火管理者を通じて、工事中の防火安全対策を樹立する。

(2) 防火管理者への連絡・承認事項

次の事項を行う場合は、防火管理者へ事前に連絡し、承認を受ける。

- ア 指定された場所以外で、臨時的に火気を使用するとき。
- イ 各種火気使用設備・器具を新設又は増設するとき。
- ウ ステージで火気を使用し、ショーを行うとき。
- エ カーテンやカーペットを交換しようとするとき。

(3) 放火防止に関する事項

- ア 建物の周囲に可燃物を置かない。
- イ 死角となる廊下、階段室、トイレ等に可燃物を置かない。
- ウ 物置、空室、雑品倉庫等の施錠を行う。
- エ トイレ、洗面所、倉庫等の巡視を行う。

点検業者に委託して実施する場合は、その予定業者名を記入してください。

(消防用設備等の法定点検)

第7条 消防用設備等の機能を維持管理するために (〇〇〇〇 防災株式会社 に委託して) 次により法定点検を実施する。

消防用設備等	点 検 実 施 月 日		
	機器点検		総合点検
消 火 器	4 月 1 日	1 0 月 1 日	
屋内消火栓設備	月 日	月 日	月 日
自動火災報知設備	4 月 1 日	1 0 月 1 日	1 0 月 1 日
誘 導 灯	4 月 1 日	1 0 月 1 日	
(非常) 放送設備	月 日	月 日	月 日
避 難 器 具	月 日	月 日	月 日

- ・ 設置されている消防用設備等の機器・総合点検の実施月日を記入して下さい。
- ・ 点検の期間: 機器点検 6 か月、総合点検 1 年
- ・ 機器点検のみの消防用設備等: 消火器具、消防機関へ通報する火災報知設備、誘導灯、誘導標識、消防用水、非常コンセント設備、無線通信補助設備及び共同住宅用非常コンセント設備

2 防火管理者は、消防用設備等の法定点検の結果を防火管理台帳に記録するとともに、不備、欠陥があるものについては、 株式会社 代表取締役 〇〇●● (管理権原者) に報告し、改修を図らなければならない。

特定防火対象物は 1 年に 1 回、非特定防火対象物 3 年に 1 回

3 消防用設備等の法定点検の結果は、1 年に 1 回消防署長に報告しなければならない。

自衛消防隊の編成を記入(役職名のみでも構いません)

(自衛消防活動)

第8条 火災その他の災害が発生した場合、被害を最小限にとどめるため自衛消防隊を置く。

自衛消防隊長	任 務 別	班 長	班 員
防火管理者 ●● 〇〇〇	通報連絡班	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇
			〇〇 〇〇
	消 火 班	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇
			〇〇 〇〇
	避難誘導班	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇
			〇〇 〇〇

必要に応じ、班員を記入して下さい。

2 自衛消防隊の組織及び任務分担は次のとおりとする。

任 務 分 担	
通 報 連 絡 班	119番で消防機関へ通報する。 店内への連絡を行う。 関係者（社長等）への連絡を行う。
消 火 班	消火器等による初期消火を行う。
避 難 誘 導 班	出火時における避難者の誘導を行う。 逃げ遅れた者の確認を行う。 避難器具により逃げ遅れた者を避難させる。

(震災対策)

第9条 震災時の災害を予防するため、次の事項を実施するものとする。

(1) 日常の地震対策

- ア ロッカー、自動販売機等の転倒防止措置を行う。
- イ 窓ガラス、看板、広告塔等の落下、飛散防止措置を行う。
- ウ 火気使用設備・器具からの出火防止措置を行う。
- エ 危険物等の流出、漏えい措置を行う。
- オ 高所に置かれた重量物は低所に移動する。
- カ 震災用の備蓄品を確保するとともに、定期的に点検する。

地震に備えて非常用食料、防災（救助、救出用資機材）用品などの非常用物品を具体的に定めて数量、場所を記入して下さい。

備 蓄 品 目	数 量	備 蓄 場 所
飲料水（1人1日あたり3リットル）	3	事務所
非常用食料（缶詰、乾パン等）	1	
応急手当セット（三角巾、包帯、医薬品、ばんそうこう、ガーゼ、はさみ等）	各1	
懐中電灯、乾電池	1	
携帯用ラジオ	1	

- キ 救助、救出用資機材を確保するとともに、定期的に点検する。

保 管 品 目	数 量	保 管 場 所
ヘルメット		屋外倉庫
スコップ	1	
つるはし		
ハンマー		
金てこ、鉄パイプ	1	
ロープ		
軍手		

(2) 地震後の安全措置

- ア 火気使用設備・器具の直近にいる従業員は、元栓、器具栓の閉止及び電源遮断を行い、各火元責任者はその状況を確認する。
- イ 地震発生直後は、身の安全を守ることを第一とする。

ウ 防火担当責任者は、火災等二次災害の発生を防止するために建物、火気使用設備・器具、危険物施設等について点検・検査を実施し、防火管理者に報告するとともに、異常が認められた場合は応急措置を行う。

エ 各設備・器具は、安全を確認した後に使用する。

(3) 震災時の活動

震災時において自衛消防隊は、次の活動を行う。

ア 情報収集・伝達

通報連絡班は、次のことを行う。

- (ア) テレビ、ラジオ等により情報の収集を行う。
- (イ) 混乱防止を図るため、必要な情報は来店者等に知らせる。

イ 警戒巡視

消火班は、次のことを行う。

- (ア) 火災発生の際及び被害状況の把握のため、店内を巡視する。
- (イ) 落下、倒壊した物品で避難上障害となるものを除去する。
- (ウ) 店内の被害状況等を防火管理者に報告する。

ウ 避難誘導

避難誘導班は、来店者等の混乱防止に努めるとともに次のことを行う。

- (ア) 来店者等を落ち着かせ、原則として自衛消防隊長から指示があるまで待機させる。

この場合に照明器具等の落下の恐れがある場合にいる来店者等については、壁ぎわ等安全な場所に移動させるものとする。

- (イ) 来店者等の避難誘導を行う場合には、落下物からの頭部保護、倒壊物等による転倒防止等必要な指示を行う。

(教育訓練)

第10条 防火管理者等は従業員等の防火知識並びに消防技術及び震災対応措置の向上を図るため、防火・防災に関する教育及び訓練を行う。

2 防火管理者等が行う防火・防災に関する教育は、次により実施する。

(1) 教育の実施時期・区分

対象者	実施時期	実施回数	実施者		
			防火管理者	防火担当責任者	火元責任者
新入社員	採用時	採用時1回	○		
正社員	5月、11月	年2回	○		
	朝礼時	必要の都度		○	○
アルバイト・パート	採用時	採用時1回	○		
	就業時	必要の都度		○	○
備考	○印は、実施対象者を示す。				

実施(予定)月を記入下さい。

(2) 防火・防災教育の内容

防火・防災教育の内容は、次の事項とする。

- ア 火災予防上従業員が遵守すべき事項について
- イ 火災発生時の対応（役割、実施事項等）について
- ウ 地震発生時の対応（役割、実施事項等）について
- エ 警戒宣言発令時の対応（役割、実施事項等）について
- オ その他必要な事項について

特定防火対象物においては、年2回以上の消火、避難訓練が必要ですので、実施(予定)月を記入下さい。また、震災訓練、総合訓練を行う場合は、記入下さい。

3 防火管理者が行う防火・防災に関する訓練は、次により実施する。

訓練種別	実施時期	訓練種別	実施時期
消火訓練	__5月 11月	震災訓練	11月
避難訓練	__5月 11月		
通報訓練	__5月 11月	総合訓練	11月

4 防火管理者は、消火訓練及び避難訓練を実施する場合はあらかじめ「消防訓練実施計画報告書」により、また、その実施結果については「消防訓練実施結果報告書」により、それぞれ消防署長に報告する。

(工事中の安全対策)

第11条 防火管理者は、増改築等の工事を行うときは工事中の安全対策をたてる。

(1) 防火管理者は、工事を行うときは、工事中の防火安全対策を作成する。

また、工事に伴い、避難施設又は消防用設備等の機能に著しく影響を及ぼすときは、消防機関に相談し、必要に応じて工事中の消防計画を作成する。

(2) 工事関係者等の遵守事項

ア 溶接・溶断など火気を使用して工事を行う場合は、消火器等を準備して消火できる体制を確保すること。

イ 工事を行う者は、防火管理者が指定した場所以外では、喫煙、火気の使用等を行わないこと。

ウ 火気の取扱責任者を指定し、工事の状況について、定期的に防火管理者に報告させること。

エ 危険物品を持ち込む場合は、その都度、防火管理者の承認を受けること。

オ 放火を防止するために、資機材等の整理整頓をすること。

カ 工事用のシート等を使用する場合は、防災物品を使用すること

(消防機関への報告、連絡)

第12条 防火管理者は、防火管理の適正を図るため、常に消防機関との連絡を密にし、次の業務を行う。

(1) 消防計画の作成(変更)届出

- (2) 防火指導等の要請
- (3) 消防用設備等の点検結果の報告
- (4) その他防火管理上必要な事項

管理権原者等が、火気使用箇所(point of use)の点検や消防用設備等の作動・制御等の監視、火災時の初動対応など防火管理業務の一部を警備会社やビルメンテナンス会社に委託し、派遣された警備員が常駐(常駐方式)や巡回(巡回方式)、又は機械監視(遠隔移報方式)による防火管理業務の一部委託を行っている場合には、記入して下さい。

また、委託状況が分かる委託契約、業務内容など添付して下さい。

(防火管理業務の一部委託)

第13条 _____の防火管理業務の一部は、_____ビル管理会社に別表のとおり委託するものとする。

附 則

この計画は、平成〇〇年〇〇月〇〇日から施行する。

- ・ 計画が施行される年月日を記入下さい。
- ・ 防火管理者の変更等による場合は、前回の附則に変更に伴う附則を追記(記入)して下さい。(アンダーライン部分)

<例>

附 則

この計画は、平成〇〇年〇〇月〇〇日から施行する。

附 則

この計画は、平成〇〇年〇〇月〇〇日から施行する。

消防計画（防火管理規程）

（目的）

第1条 この計画は、消防法第8条第1項の規定に基づき、_____における防火管理業務について必要な事項を定め、火災、震災その他の災害の予防及び人命の安全並びに災害の防止を図ることを目的とする。

（適用範囲）

第2条 この計画は、_____に勤務し、出入りするすべての者に適用する。

（防火管理者の権限及び業務）

第3条 防火管理者は、この計画について一切の権限を有し、次の業務を行わなければならない。

- (1) 消防計画の作成、検討及び変更
- (2) 通報、避難、消火の訓練の実施
- (3) 建築物、火気使用設備、危険物施設等の点検の実施及び監督
- (4) 消防用設備等の点検整備の実施及び監督
- (5) 火気の使用又は取扱いに関する指導及び監督
- (6) 収容人員の適正管理
- (7) 管理権原者に対する助言及び報告
- (8) その他防火管理上必要な業務

（予防管理組織）

第4条 防火管理者、防火担当責任者、火元責任者が行う日常の任務は、次のとおりとする。

防火管理者 _____			
防火担当責任者		火元責任者	
担当区域	職・氏名	担当区域	氏名

日常の任務

- (1) 吸い殻及び火気使用機器の管理
- (2) 倉庫等の施錠確認

- イ 死角となる廊下、階段室、トイレ等に可燃物を置かない。
- ウ 物置、空室、雑品倉庫等の施錠を行う。
- エ トイレ、洗面所、倉庫等の巡視を行う。

(消防用設備等の法定点検)

第7条 消防用設備等の機能を維持管理するために（ _____ 防災株式会社に委託して）次により法定点検を実施する。

消防用設備等	点検実施月日		
	機器点検		総合点検
消火器	月 日	月 日	/
屋内消火栓設備	月 日	月 日	月 日
自動火災報知設備	月 日	月 日	月 日
誘導灯	月 日	月 日	/
(非常)放送設備	月 日	月 日	月 日
避難器具	月 日	月 日	月 日

2 防火管理者は、消防用設備等の法定点検の結果を防火管理台帳に記録するとともに、不備、欠陥があるものについては、 _____ (管理権原者) に報告し、改修を図らなければならない。

3 消防用設備等の法定点検の結果は、1年に1回消防署長に報告しなければならない。

(自衛消防活動)

第8条 火災その他の災害が発生した場合、被害を最小限にとどめるため自衛消防隊を置く。

自衛消防隊長	任務別	班長	班員
防火管理者	通報連絡班		
	消火班		
	避難誘導班		

2 自衛消防隊の組織及び任務分担は次のとおりとする。

任 務 分 担	
通 報 連 絡 班	119番で消防機関へ通報する。 店内への連絡を行う。 関係者（社長等）への連絡を行う。

消 火 班	消火器等による初期消火を行う。
避 難 誘 導 班	出火時における避難者の誘導を行う。 逃げ遅れた者の確認を行う。 避難器具により逃げ遅れた者を避難させる。

(震災対策)

第9条 震災時の災害を予防するため、次の事項を実施するものとする。

(1) 日常の地震対策

- ア ロッカー、自動販売機等の転倒防止措置を行う。
- イ 窓ガラス、看板、広告塔等の落下、飛散防止措置を行う。
- ウ 火気使用設備・器具からの出火防止措置を行う。
- エ 危険物等の流出、漏えい措置を行う。
- オ 高所に置かれた重量物は低所に移動する。
- カ 震災用の備蓄品を確保するとともに、定期的に点検する。

備 蓄 品 目	数 量	備 蓄 場 所
飲料水 (1人1日あたり3リットル)		
非常用食料 (缶詰、乾パン等)		
応急手当セット (三角巾、包帯、医薬品、ばんそうこう、ガーゼ、はさみ等)		
懐中電灯、乾電池		
携帯用ラジオ		

- キ 救助、救出用資機材を確保するとともに、定期的に点検する。

保 管 品 目	数 量	保 管 場 所
ヘルメット		
スコップ		
つるはし		
ハンマー		
金てこ、鉄パイプ		
ロープ		
軍手		

(2) 地震後の安全措置

- ア 火気使用設備・器具の直近にいる従業員は、元栓、器具栓の閉止及び電源遮断を行い、各火元責任者はその状況を確認する。
- イ 地震発生直後は、身の安全を守ることを第一とする。
- ウ 防火担当責任者は、火災等二次災害の発生を防止するために建物、火気使用設備・器具、危険物施設等について点検・検査を実施し、防火管理者に報告するとともに、異常が認められた場合は応急措置を行う。
- エ 各設備・器具は、安全を確認した後に使用する。

(3) 震災時の活動

震災時において自衛消防隊は、次の活動を行う。

ア 情報収集・伝達

通報連絡班は、次のことを行う。

- (ア) テレビ、ラジオ等により情報の収集を行う。
- (イ) 混乱防止を図るため、必要な情報は来店者等に知らせる。

イ 警戒巡視

消火班は、次のことを行う。

- (ア) 火災発生の警戒及び被害状況の把握のため、店内を巡視する。
- (イ) 落下、倒壊した物品で避難上障害となるものを除去する。
- (ウ) 店内の被害状況等を防火管理者に報告する。

ウ 避難誘導

避難誘導班は、来店者等の混乱防止に努めるとともに次のことを行う。

- (ア) 来店者等を落ち着かせ、原則として自衛消防隊長から指示があるまで待機させる。
この場合に照明器具等の落下の恐れがある場合にいる来店者等については、壁ぎわ等安全な場所に移動させるものとする。
- (イ) 来店者等の避難誘導を行う場合には、落下物からの頭部保護、倒壊物等による転倒防止等必要な指示を行う。

(教育訓練)

第10条 防火管理者等は従業員等の防火知識並びに消防技術及び震災対応措置の向上を図るため、防火・防災に関する教育及び訓練を行う。

2 防火管理者等が行う防火・防災に関する教育は、次により実施する。

(1) 教育の実施時期・区分

対 象 者	実施時期	実施回数	実施者		
			防火管理者	防火担当責任者	火元責任者
新 入 社 員	採 用 時	採用時 1 回	○		
正 社 員	__月、__月	年 2 回	○		
	朝 礼 時	必要の都度		○	○
アルバイト・パート	採 用 時	採用時 1 回	○		
	就 業 時	必要の都度		○	○
備 考	○印は、実施対象者を示す。				

(2) 防火・防災教育の内容

防火・防災教育の内容は、次の事項とする。

- ア 火災予防上従業員が遵守すべき事項について
- イ 火災発生時の対応（役割、実施事項等）について
- ウ 地震発生時の対応（役割、実施事項等）について
- エ 警戒宣言発令時の対応（役割、実施事項等）について

オ その他必要な事項について

3 防火管理者が行う防火・防災に関する訓練は、次により実施する。

訓練種別	実施時期	訓練種別	実施時期
消火訓練	___月 ___月	震災訓練	___月
避難訓練	___月 ___月		
通報訓練	___月 ___月	総合訓練	___月

4 防火管理者は、消火訓練及び避難訓練を実施する場合はあらかじめ「消防訓練実施計画報告書」により、また、その実施結果については「消防訓練実施結果報告書」により、それぞれ消防署長に報告する。

(工事中の安全対策)

第11条 防火管理者は、増改築等の工事を行うときは工事中の安全対策をたてる。

(1) 防火管理者は、工事を行うときは、工事中の防火安全対策を作成する。

また、工事に伴い、避難施設又は消防用設備等の機能に著しく影響を及ぼすときは、消防機関に相談し、必要に応じて工事中の消防計画を作成する。

(2) 工事関係者等の遵守事項

ア 溶接・溶断など火気を使用して工事を行う場合は、消火器等を準備して消火できる体制を確保すること。

イ 工事を行う者は、防火管理者が指定した場所以外では、喫煙、火気の使用等を行わないこと。

ウ 火気の取扱責任者を指定し、工事の状況について、定期的に防火管理者に報告させること。

エ 危険物品を持ち込む場合は、その都度、防火管理者の承認を受けること。

オ 放火を防止するために、資機材等の整理整頓をすること。

カ 工事用のシート等を使用する場合は、防災物品を使用すること

(消防機関への報告、連絡)

第12条 防火管理者は、防火管理の適正を図るため、常に消防機関との連絡を密にし、次の業務を行う。

(1) 消防計画の作成(変更)届出

(2) 防火指導等の要請

(3) 消防用設備等の点検結果の報告

(4) その他防火管理上必要な事項

(防火管理業務の一部委託)

第13条 _____の防火管理業務の一部は、_____ビル管理会社に別表

のとおり委託するものとする。

附 則

この計画は、 年 月 日から施行する。